

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(11月5日現在集計分)

厚生労働省では、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、新型コロナウイルス感染症の影響による「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」の動向を集計しています。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

本情報は、総務省「労働力調査」等による最新の情報が公表されるまでの間に、新型コロナウイルス感染症が雇用に与えている影響の傾向を把握するための一助として、よりタイムリーな情報把握を行うための取組であり、原則として、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当です。

特に「解雇等見込み労働者数」については、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであって、必ずしも網羅性があるものではないため、累積値がコロナの影響を受けて失業された方の全体の人数を表すものではありません。また、把握時点での情報であるため、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があり、累積値の人数がその時点で失業されている方の人数を表すものではありません。

なお、都道府県労働局等が再度聞き取りを行った結果を反映するなど、数値が変動する場合がございますのでご了承ください。

ハローワークでは、新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等された方に対して、相談支援体制を強化し、きめ細かな再就職支援等に取り組んでいます。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	195事業所	517人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	214人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数

5月	16,745 所	6月	19,581 所	7月	25,262 所	8月	11,532 所	9月	15,729 所
10月	10,215 所	11月	4,523 所	12月	3,331 所	1月	2,146 所	2月	2,415 所
3月	1,581 所	4月	923 所	5月	2,211 所	6月	1,016 所	7月	914 所
8月	1,623 所	9月	603 所	10月	694 所	11月	195 所		

○ 解雇等見込み労働者数

5月	12,949 人	6月	12,688 人	7月	11,980 人	8月	8,935 人	9月	11,298 人
10月	7,506 人	11月	5,193 人	12月	5,285 人	1月	5,165 人	2月	5,412 人
3月	9,292 人	4月	3,256 人	5月	2,524 人	6月	3,697 人	7月	3,586 人
8月	1,470 人	9月	3,375 人	10月	1,960 人	11月	517 人		

(※)11月分については、5日までの数値。

参考2:11月5日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所	134,708 所
○ 解雇等見込み労働者数	119,862 人
○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数	54,671 人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、令和2年5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位10業種)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	飲食業	36	物品賃貸業	100 (うち非正規70)
2	建設業	34	製造業	90 (うち非正規30)
3	製造業	24	娯楽業	84 (うち非正規22)
4	サービス業	21	宿泊業	62 (うち非正規5)
5	宿泊業	20	小売業	54 (うち非正規27)
6	小売業	14	運輸業	46 (うち非正規10)
7	運輸業	12	医療、福祉	44 (うち非正規38)
8	卸売業	9	飲食業	14 (うち非正規7)
9	医療、福祉	9	情報通信業	11 (うち非正規0)
10	教育、学習支援業	4	卸売業	4 (うち非正規1)
全体		195		517 (うち非正規214)

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数		
1	製造業	24,391	製造業	27,900
2	飲食業	15,902	小売業	16,434
3	小売業	13,221	飲食業	13,774
4	サービス業	12,192	宿泊業	13,653
5	建設業	9,812	卸売業	6,653
6	卸売業	8,212	サービス業	6,637
7	医療、福祉	7,052	労働者派遣業	5,925
8	宿泊業	5,950	道路旅客運送業	4,295
9	専門サービス業	5,865	娯楽業	3,980
10	理容業	5,287	運輸業	3,875
全体		134,708		119,862

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

		雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数
1	北海道	13,374	4,189
2	青森	1,904	1,773
3	岩手	1,908	1,042
4	宮城	1,590	3,036
5	秋田	222	1,625
6	山形	3,479	1,437
7	福島	1,843	1,715
8	茨城	766	2,246
9	栃木	3,382	1,632
10	群馬	3,457	1,637
11	埼玉	2,087	2,155
12	千葉	3,600	3,734
13	東京	49,305	24,766
14	神奈川	4,074	5,145
15	新潟	724	2,159
16	富山	1,063	1,378
17	石川	2,567	1,419
18	福井	3,913	1,081
19	山梨	529	973
20	長野	1,241	2,478
21	岐阜	2,593	3,647
22	静岡	4,214	2,438
23	愛知	2,465	6,524
24	三重	4,630	1,222
25	滋賀	1,621	877
26	京都	1,547	1,849
27	大阪	1,160	10,481
28	兵庫	2,078	3,587
29	奈良	226	765
30	和歌山	338	578
31	鳥取	1,225	671
32	島根	649	857
33	岡山	1,487	1,566
34	広島	1,102	3,935
35	山口	499	1,095
36	徳島	434	121
37	香川	413	517
38	愛媛	433	1,057
39	高知	1,739	604
40	福岡	411	1,980
41	佐賀	184	1,122
42	長崎	136	2,091
43	熊本	240	641
44	大分	179	648
45	宮崎	2,581	1,281
46	鹿児島	727	1,749
47	沖縄	369	2,339
	合計	134,708	119,862

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。